

経済教室戦略編

答えははっきりしています。

まずは、本書第1章目から「目から鱗が落ちる奇跡経済」で論じたように財政を拡大して、デフレを脱却することが第一です。緊縮財政から積極財政へと転じるのです。

さらに、第2章で論じたように、これまでの「ムチ型(企業利潤主導型)成長戦略」から「アメ型(賃金主導型)成長戦略」へと転換することです。

この転換は、平成時代に進められてきた一連の構造改革をやめ、さらには逆行させることになります。

よく「改革を止めるな」とか「時計の針を止めるな」とか言います。

しかし、平成時代の構造改革や経済政策は、ほぼすべて、賃金の伸びを抑え、格差を拡大させ、経済を停滞させるものばかりでした。

そして、平成の構造改革が始まる前は、バブル崩壊後ですら、経済は成長していました。

少なくとも、デフレではありませんでした。

平成の構造改革は間違っていたのです。

そうであるならば、間違った改革を止めたり、逆行させたりするのに何をためらう必要があるのでしょうか。

改革は止められないとか、時計の針は戻せないとか、そういう情性で物事を進めたり、時代に流されたりするのは、もう、やめにしましょう。

ちなみに、スタートアップ企業などが戦略に行き詰まって、方針転換を図ることを「ピボット」というそうです。

「ピボット」のもともとの意味は、回転軸です。

それが転じて、方針転換の意味になったようです。

日本の経済政策もまた、平成の「ムチ型(企業利潤型)成長戦略」が行き詰まり、グローバル化の経路依存症に陥っています。

経済政策の「ピボット」が必要な時期です。

年号が平成から令和に移行しました。元号が改まったから世の中も改まると言うわけではありませんが、しかし、せつかくですので、改元を契機に平成の経路依存症から脱し、デフレからインフレへ、「ムチ型(企業主導型)成長戦略」から、「アメ型(賃金主導型)成長戦略」への「ピボット」を試みようではありませんか？。

具体的には灰色から白色へのピボットです。

最近、そういう運動を始める人たちも現れました。

例えば、京都大学大学院教授の藤井聡氏、経済評論家、三橋貴明氏、そしてジャーナリストの堤未果氏たちは、「令和のピボット」活動を始めています。

文字通り平成から令和への転換にあたって、政策の「ピボット」を作ろうと言うわけです。

この「令和の政策ピボット」が掲げる経済政策は、基本的に本書のスタンスに非常に近い。

また、「令和の政策ピボット」が始まるのより少し前に、立命館大学教授の松尾 氏たちが「薔薇マークキャンペーン」と言う運動を始めました。

この「薔薇マークキャンペーン」が掲げる経済政策もまた、積極財政を始めとして、本書のスタンスと共通するところが多い。

この「ピボット」において重要なのは、保守派(右派)とリベラル派(左派)が、国民のために、共に手を携えることです。

本来の保守派の思想は、反・新自由主義でなければなりません。

そして、本来のリベラルの思想もまた、反・新自由主義のはずでした。

本来の保守派と本来のリベラル派は、経済政策において、ほぼ合意できるはずで

また、本来の保守派は、グローバル化の脅威から国家主権を守りたい。

そして、本来のリベラル派は、グローバル化の脅威から民主主義を守りたい。

グローバル化は、保守派とリベラル派に共通の脅威なのです。

そして、民主国家における国家主権とは、国民主権、すなわち民主主義のことです。

「国家主権を守る」といっても、「民主主義を守る」といっても、たいして違いは無いのです。

「令和の政策ボット」の呼びかけ人の 1 人である義塾大学名誉教授の堀茂樹氏は、こう呼びかけています。

今の世界の趨勢は、「ポスト・グローバリゼーション」です。

日本は、ここで適用を誤るわけには行きません。

国民国家の再建が必要です。

もはや、右翼と左翼で対立している場合では、ありません。

新自由主義グローバリズムに蝕まれてきたのは、ナショナルな価値とソーシャルな価値の両方です。

国境を否定すれば、社会的連帯は不可能です。

社会的連帯のためでなければ国境に存在意義は、ありません。

まさに、この通りだと思います。

このことを、座標で図示するならば、「灰色」から「白色」への「ピボット」を実現すべく、右の保守派と左のリベラル派が協力することです。

左右の間のイデオロギー論争をやりたければ、日本が灰色から白色へのピボットを成し遂げたあとに、気が済むまでやればよいと思います。しかし、それまでは、手を取り合って「ピボット」を実現するのが、国民の為ではないでしょうか。

経済政策には、思想で決めていると言う「思想決定説」と、政治勢力が決めていると言う「政治決定説」があると言いました。

そして、これまで論じたように、この2説は、両方とも正しいのである。経済政策の「ピボット」とは、「思想」と「政治」の「ピボット」だということになります。

そして、議論を通じて、人々の考え方、「思想」を動かし、そして「政治」を動かし、経済政策を動かす。

民主政治とは、本来、そういうものであるべきだと思います。

思想と政治の「ピボット」を成功の潤滑油とならんことを！